

第9章 カンボジア農村におけるグローバル化のインパクト 若年女性労働力市場を通じた波及

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	560
雑誌名	グローバル化と途上国の小農
ページ	267-288
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00042667

第9章

カンボジア農村におけるグローバル化のインパクト

若年女性労働力市場を通じた波及

天川 直子

はじめに

1991年「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定（パリ和平協定）の締結によって、国際社会はカンボジアに对外开放と自由市場経済を義務づけた。1980年代を通じて孤立状態におかれていたカンボジアは、同協定によって一転して世界的な経済自由化に直面した。

以後、カンボジアの場合、グローバル化のインパクトはもっぱら資本の国際移動によって農村世帯に伝えられたとあってよい。世界経済と農村世帯をつないだのは、農業生産物の輸出入ではなく、外資の縫製・製靴工場が創出した若年女性労働力市場であった。本章の第1の目的はこの点を明らかに示すことにある。第2の目的は、このインパクトにどのような居住者や農村世帯が反応したのかを明らかにし、その効果を検討することにある。

これらの目的に応えるため、以後、第1節でグローバル化のインパクトがカンボジアではどの市場を通じて農村まで到達したのかを明らかにする。第2節では村落調査の概要を記した後、縫製・製靴工場勤務に出ている労働者の属性を明らかにする。第3節では、世帯の経営構造等の属性と女性労働力放出との関係やその特徴について分析し、第4節では、女性労働力放出が農家家計にどのような影響をもたらしたのかについて検討する。

第1節 グローバル化のインパクト

1. 農林水産業部門

1990年代から2000年代の初めにかけてのカンボジア経済は、主に、諸外国・機関による開発援助と縫製産業の急拡大に支えられて成長した。産業別GDP構成比の推移を示した表1からは、1990年代初頭と近年の間のもっとも大きな変化として、「農林水産業」の対GDP比が10%以上低下した一方で、「鉱工業」の割合が2倍以上に拡大したことが読み取れる。しかし、縮小したとはいえ、「農林水産業」はなおGDPの30%以上を産出する主要産業である。

表2には農林水産業部門の粗付加価値の内訳を示した。米作が農林水産業全体の粗付加価値の4分の1、すなわち耕種による農作物の粗付加価値の過半を産出している。次に比重が大きいのは漁業である。米と漁業だけで農林水

表1 産業別GDP構成比（2000年価格）

(%)

年	農林水産業	鉱工業 うち縫製・製靴部門	サービス業	
1993 ^r	45.6	13.0	0.7	38.4
1994 ^r	45.9	13.6	0.9	35.4
1995 ^r	44.6	15.1	1.3	36.0
1996 ^r	42.8	15.0	2.0	37.3
1997 ^r	42.8	16.6	3.6	36.3
1998 ^r	42.8	16.8	4.7	36.3
1999 ^r	39.4	18.1	5.9	37.0
2000 ^r	35.9	21.8	9.2	37.1
2001 ^r	34.6	22.6	11.0	37.5
2002 ^r	32.2	25.0	12.5	37.5
2003 ^r	33.2	25.8	13.5	36.1
2004 ^r	30.6	27.3	15.3	36.7
2005 ^p	31.4	27.0	14.9	36.2

(出所) NIS [2006] より筆者作成。

(注) r: revised estimates p: preliminary estimates.

産業の粗付加価値の半分を産出している勘定になる。

表3は精米の供給と利用を示したものである。この表から、近年のカンボジアでは、国内で生産された米が国内で消費されるということがわかる。輸出入はほとんどなく、極めて自給自足的な構造にある。

表4には水産物の内訳とその供給と利用を示した。漁獲高のほとんどは内水面漁業による淡水魚であり、多少は輸出に回されているものの、基本的には国内で食料として消費されている。輸入もなく、米と同様に極めて自給自

表2 農林水産業部門の粗付加価値の内訳（2000年価格）（%）

	1995 ^r	2000 ^r	2005 ^p
農産物	41.3	46.0	53.7
米	24.7	25.0	26.4
トウモロコシ	0.6	1.5	1.7
キャッサバ	1.0	1.6	6.8
大豆	0.4	0.5	2.5
野菜	5.4	5.2	3.7
タバコ	1.6	0.9	1.3
ゴム	1.6	3.9	2.4
その他換金作物	2.6	2.2	4.9
その他作物	3.5	5.1	3.9
家畜・家禽	17.8	14.9	14.5
漁業	29.6	29.9	24.9
林業	11.3	9.2	6.9

（出所）NIS [2006] より筆者作成。

（注）r:revised estimates p:preliminary estimates.

表3 米（精米基準）の供給と利用

年	国内供給量 （1,000トン）				国内使用 （1,000トン）				国民1人当 たり供給量 （kg/年）
	生産	輸入	輸出	生産全体	飼料	種子	加工損失	食料全体	
1990～1995年の平均	1,564	56	302	0 1,923	31	63	0	141 1,689	162
1996～1999年の平均	2,377	45	-153	3 2,266	100	95	0	214 1,858	153
2000～2003年の平均	2,778	83	-397	3 2,461	69	69	0	250 2,073	152

（出所）FAOSTATのFood Balance Sheet 各年版より筆者作成。

表4 水産物の供給と利用(2003年)

	国内供給量 (1,000トン)				国内使用 (1,000トン)		国民1人当 たり供給量 (kg/年)
	生産	輸入	輸出	全体	食料	全体	
総量	413	2	32	383	383	383	27.1
淡水魚	375	0	16	358	358	358	25.3
その他	37	2	15	24	24	24	1.7

(出所)表3に同じ。

足的な構造にあることがわかる。

以上より、カンボジアの農林水産業の中核をなす米作と内水面漁業はなお非常に自給自足的な構造にあることがわかる。少なくともマクロ・データからは世界市場との結びつきは読み取れない。

2. 鉱工業部門

(1) 縫製・製靴業の勃興

1991年の「パリ和平協定」によって対外開放と自由市場経済の採択を義務づけられたカンボジアは、1993年憲法で「カンボジア王国は市場経済体制を採用する」(第56条)と宣言した。1994年には、外国人の土地の私的所有を禁じる以外は、内外無差別原則に則った「投資法」(2003年改正)を制定した。加えて1996年にはアメリカとの通商関係が通常化し、カンボジアもアメリカの最恵国待遇を得た。両国の通商関係が通常化した当初は、アメリカへの縫製品輸出にはクォータが適用されなかったため、中国以外の投資先を探していた華人系など外国資本はいち早くカンボジアに生産拠点を設けた。この結果、カンボジアのアメリカ向け縫製品輸出は急増した。アメリカは1999年にカンボジアと通商協定を結び品目別クォータを設定するが、それが輸出実績よりも高かったため外資縫製業にはむしろ対米輸出を保証してくれるものと映った。こうして、華人系等の外国資本による縫製部門への対カンボジア投資は引き続き拡大した。

投資法が100%外資企業を認めていることや、パートナーとなるべきカンボジア企業がほとんど存在していないこともあり、カンボジアの縫製業はもっぱら外資によって担われることになった(山形 2004: 68)。このようにカンボジアの縫製業の興隆は、アメリカがカンボジアに与えた輸出クォータと、それを目指して輸出するためにカンボジアに立地するという外資の経営戦略によって、突如として生み出された面が強い。

また、縫製業と同様に労働集約的産業の代表とされる輸出向け製靴業は、カンボジアでは縫製業の規模に遠くおよばないものの、やはり1990年代半ば

表5 鉱工業部門の粗付加価値の対GDP比率(2000年価格) (%)

	1995 ^r	2000 ^r	2005 ^p
鉱業	1.8	1.1	1.5
製造業	58.5	73.3	73.6
食品加工	27.3	14.6	8.9
繊維・縫製・製靴	8.7	42.1	55.2
うち繊維	2.9	2.6	2.4
縫製	5.4	38.3	51.3
製靴	0.4	1.2	1.4
その他製造業	22.5	16.6	9.6
電気・ガス・水道	2.3	1.9	1.5
建設	37.3	23.8	23.4

(出所) NIS [2006] より筆者作成。

(注) r:revised estimates p:preliminary estimates.

表6 輸出額に占める衣類輸出の割合の推移

(単位: 100万米ドル カッコ内は総額に対する%)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸出総額	934	1,369	1,496	1,488	2,114	2,794
HS61類	467(50.0)	828(60.5)	1,086(72.7)	1,220(82.0)	1,508(71.3)	1,863(66.7)
HS62類	165(17.7)	120(8.8)	41(2.8)	80(5.4)	81(3.4)	107(2.9)
HS64類	16(1.8)	28(2.1)	28(1.9)	32(2.2)	33(1.6)	40(1.5)

(出所) カンボジア商務省資料より筆者作成。

(注) HS61類: 衣類および衣類附属品(メリヤス編みまたはクロセ編みのものに限る)。

HS62類: 衣類および衣類附属品(メリヤス編みまたはクロセ編みのものを除く)。

HS64類: 履物およびゲートルその他これに類する物品ならびにこれらの部分品。

に外資によって興された産業である。また、それが依拠する労働力についても縫製業と共通する点が多い。したがって、以後、縫製業のみならず製靴業も含めて「外資流入による労働力市場の変化」を検討したい。

ともあれ、こうして縫製・製靴業は現在、カンボジアのGDPの15%（表1）と鉱工業部門の付加価値の過半を産出し（表5）、輸出額の70%以上（表6）¹⁾を稼ぎ出す最大の輸出産業となった。

(2) 若年女性労働力市場の創出

外資による縫製・製靴業の勃興はカンボジア経済に若年女性の労働力市場を創出した。この市場に参加したのは主に農村の若年女性であった。1993/94年から2001年11月にかけて、カンボジアの就業構造にみられたもっとも顕著な変化は、農村部女性の「従業員」⁽²⁾の割合が10%近く上昇したことである（天川 [2004: 33]）。

さらに、2001年11月の労働力調査によれば、縫製・製靴業に従事する全国約20万人のうち農村部居住者が18万人を占める。男女の区別をみると、男性が全国で3万人（うち農村部居住者2万5000人）に対して、女性が全国で17万人（うち農村部居住者15万5000人）であった（NIS [2003: 43, 47]）。このように、縫製・製靴業はカンボジアの女性、とりわけ農村部の女性に「従業者」としての就業機会を提供した。

工場労働者へのインタビューに基づいたデータとしては表7がある。日本労働研究機構 [2002] は同表に基づいて、「衣料工場の労働力が都市出身者ではなく、地方の農家出身の子女を基盤にしていることが裏付けられる」と結論した（日本労働研究機構 [2002: 82]）。

さらに、工場労働者へのインタビューではなく、農村の側から女性出稼ぎ労働者の存在を指摘したものに、天川 [2004]、小林 [2004]、矢倉 [2005] がある。天川 [2004] は、コンボンスプー州ソムラオントーン行政区の世帯の収入源を検討して、縫製工場勤務による収入がすでに重要な収入源となっていることを指摘し、その大半が10代後半～20代前半の未婚女性によってもた

表7 先行研究にみる労働者の出身地別構成

出身地	日本労働研究機構の 調査結果		参考：他調査の結果 Nishigaya調査 「職業安定・雇用政策 調査」			
	労働者数	構成比(%)	労働者数	構成比(%)	労働者数	構成比(%)
	ブノンペン市 地方(計)	50	17.2	11	11.1	22
不明	229	78.7	88	88.9	111	84.2
合計	12	4.1			6	4.3
	291 ¹⁾	100.0	99 ²⁾	100.0	139 ³⁾	100.0

(出所) 日本労働研究機構 [2002: 82] より筆者作成。

(原注) Nishigaya調査はKasumi Nishigaya, “Poverty, Urban Migration and Risks in Urban Life” (Presented to “Labor Seminar: Employment of Garment Workers”) 1999, 「職業安定・雇用政策調査」は雇用・能力開発機構「アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 カンボジア王国」2001年による。

(注) 1) すべて女性。

2) すべて女性。

3) 男性21人を含むがその内訳は不明。

らされていることを明らかにした(天川 [2004: 363-364])。小林 [2004] は、コンポントム州サンコー行政区VI村の村外人口(村外に居住する世帯構成員)の実態を整理して、15~24歳の年齢層を中心とした若年女性による縫製工場への出稼ぎ者が、女性の村外人口の大部分を占めていることを明らかにした(小林 2004: 306-307)。矢倉 [2005] は、首都ブノンペンから南へ約100キロメートルのトレアン郡内のT村の出稼ぎ労働の実態を「1990年代以降は建設労働と工場労働(その大半は縫製工場、一部は靴工場)を中心に出稼ぎが増加した……(中略)……工場労働者の大半(51人中39人)が未婚の20歳前後の女子である」と述べた(矢倉 [2005: 36])。

このように、縫製・製靴産業の労働市場に参加しているのが、農村の若年女性であることはすでに明らかにされている。しかし、どのような農村女性が縫製・製靴工場に就労しているのか、また、どのような農村世帯が女性労働力を放出しているのかという点についてはまだ検討されたことがない。次節以降で筆者の調査データを用いて、出稼ぎ労働者の特徴や、世帯の経営構造等の属性と女性労働力の放出の関係、およびその影響について検討する。

第2節 調査の概要と出稼ぎ工場労働者の特徴

1. 調査の概要

本章で使用するのは天川[2004]で使用したデータである。そこでは農村世帯の収入と就業の実態を把握するために所得階層別に分けて分析をした。本章では、まず縫製・製靴業に従事している労働者の特徴を明らかにし、同様の属性を有しながらも工場労働に出していない居住者との比較をおこなう(本節)。次いで、女性労働力を放出している世帯の特徴を把握するために、女性労働力を放出している世帯としていない世帯とに分別し、両者の比較をおこなう(第3節)。

まず、調査の概要を記しておく。調査地はコンポンスプー州ソムラオントーン郡ソムラオントーン行政区である。首都プノンペンから西に国道4号線を30数キロメートル行った後、北に折れて数キロメートルのところ位置する。行政区のほぼ中央を雨季でも車両が十分に通行可能な道路が通っているため国道へのアクセスは非常によい。

標本の抽出は層化抽出法によった。同行政区には18の村がある。まず9村を無作為抽出した後、抽出されたそれぞれにつき15世帯を無作為抽出した。その結果、行政区全体の12.3%にあたる135世帯を標本として得た。これら標本世帯に対して、2002年12月24日から2003年1月8日までの16日間と、2003年8月18日から28日までの11日間の2回の調査をおこなった。1回目の調査は「カンボジア開発資源研究所」(Cambodian Development Resources Institute)に委託した。同研究所の業務管理のもとで、調査員3人が質問票をもって標本世帯を訪問し聞き取りをおこなった。収集された質問票はすべて筆者に提出された。質問票すべてに目を通して、筆者自身が2回目の調査をおこなった。2回目の調査では、1回目の調査時の調査員のうち2人の補助を得て、補足調査が必要な標本世帯にインタビューを実施した。

2. 出稼ぎ工場労働者の特徴

ソムラオントーン行政区から縫製・製靴工場勤務に出ている労働者について、本調査では30人の標本を得た。そのプロフィールは表8にまとめたとおりである。本節ではまず、就業年や就業年齢および出身村などを検討して、出稼ぎ労働者の経年的および地理的特徴を考察したい

(1) 年齢と性別

本調査では労働可能人口を15歳以上64歳以下の者と定義した。その結果、男性214人、女性223人、計437人の標本を得た。ここでは、これを「縫製・製靴工場に就労している者」(30人)と「縫製・製靴工場に就労していない者」(407人)に分別し、この2つの標本集団に年齢と性別の差が認められるかを検証した。表9に示したとおり、性別についても年齢についても、この2つの標本集団の母平均は明らかに異なっているという結果を得た。これにより、「縫製・製靴工場に就労している者」の特徴のひとつが、女性であり、かつ比較的若年であることが改めて確認できた。

表8 工場労働者30人のプロフィール

(単位：人)

		男	女
		2	28
年齢	15歳以上25歳未満	1	26
	25歳以上64歳未満	1	2
婚姻	未婚	1	21
	既婚	1	6
	離婚、死別など	0	1
学歴	就学経験なし	0	0
	初等教育	0	21
	前期中等教育	2	7
	後期中等教育以上	0	0

(出所)筆者作成。

表9 労働者の属性の比較

	工場勤務者(30人) の平均値	工場に勤務していな い労働者(407人) の平均値	t 検定結果
性別(男=0, 女=1)	0.93	0.48	1%水準で有意
年齢(歳)	21.2	33.0	1%水準で有意

(出所)筆者作成。

(2) 婚姻, 学歴, 世帯内の順位, 年齢

ここでは15歳から25歳までの女性で、「縫製・製靴工場に就労している者」(26人)と、「縫製・製靴工場に就労していない者」(58人)の2つの標本集団を比較することによって属性に差があるかどうかを検討する。

結果は表10に記したとおりである。まず、婚姻と学歴には上記2つの母集団の平均に違いは認められなかった。有意な差が認められたのは世帯内の兄弟姉妹の年齢順に付けた順位である。これの平均値は「縫製・製靴工場に就労している者」の方が、「縫製・製靴工場に就労していない者」よりも低い。また、両集団の年齢の平均値は「縫製・製靴工場に就労している者」の方が高く、この母平均には明らかな差が認められる。

この検証によって「縫製・製靴工場に就労している女性」の特徴のひとつ

表10 15歳以上25歳未満の女性の比較

	縫製・製靴工場に就 労している(26人)	縫製・製靴工場に就 労していない(58人)	t 検定結果
婚姻 ¹⁾	0.81	0.78	有意でない
学歴 ²⁾	2.19	2.17	有意でない
世帯内の順位 ³⁾	1.23	1.71	10%水準で有意
年齢(歳)	20.15	18.00	1%水準で有意

(出所)筆者作成。

(注)1) 既婚 = 0, 未婚 = 1 としての平均値。

2) 就学経験なし = 1, 初等教育 = 2, 前期中等教育 = 3, 後期中等教育以上 = 4, として加重平均した値。

3) 女性世帯主 = - 1, 以下世帯内の子を年齢順に 0, 1, 2……とした平均値。

が、当該世帯内で相対的に年長（20歳前後）の女性であることが確かめられた。この背景には、おそらく彼女達は、一人前の労働力であるにもかかわらず、両親が健在で、家事・育児の責任を負っておらず、農作業においても世帯内の中心的な担い手ではない、という事情があると考えられることができる。

(3) 就職年、就職時年齢からの考察

表11は、調査時点（2003年）に「縫製・製靴工場に就労していた女性」の就業年と就業時の年齢をみたものである。もっとも早くに就業した例として1995年に16歳で就業した標本がある。しかし、調査地で縫製・製靴工場への就労が本格化したのは1998年以降のことである。これは「現在（2003年）もGMAC（カンボジア衣類製造者組合）に加盟している企業の過半が1997年以降に操業を開始している」とした山形による縫製工場調査結果と符合する（山形〔2004: 67〕、カッコ内は引用者）。

就業年齢をみると毎年の平均年齢が上昇傾向にあることがわかる。すなわち、縫製・製靴業の勃興期（1990年代）に、その労働市場に参加したのは労働可能年齢に達したばかりの10代半ばの女性であった。近年になって就業年

表11 15歳以上25歳未満の工場就労女性の就業年と就業時年齢

就業年	当該年に就職した人数	当該年に就職した女性の 平均年齢
1995	1	16.0
1996	0	-
1997	0	-
1998	4	16.3
1999	2	16.5
2000	7	16.3
2001	6	17.5
2002	5	21.0

（出所）筆者作成。

（注）「15歳以上25歳未満の縫製・製靴工場に就労している」（26人）のうち、就業年が不明な1人を除いた25人の値。

齢が高くなっている。その理由は今次調査では明らかではない。ただ、「縫製・製靴工場に就労している」女性の平均年齢は社会変容に応じて変わりうる点に留意したい。

(4) 出身村からの考察

表12は、縫製・製靴工場に働きに出ている労働者（男女計30人）の出身村を一覧したものである。既述のように調査地のソムラオンタウン行政区には18の村が含まれており、そのうち9村を調査対象として選定した。調査村には便宜的に番号を振ってある。縫製・製靴工場に働きに出ている労働者の出身村は、第4村を除く8カ村にわたってはいる。しかし、村ごとの人数にはかなりのばらつきがある。特に第1村（8人）、次いで第2村（5人）と第9村（5人）からの出稼ぎ者がとくに多い。また、2人の労働者を縫製・製靴工場に働きに出している世帯が計4世帯ある。

この偏りは何によって生じているのであろうか。まず、情報の伝わり方を指摘しておきたい。同一世帯内に出稼ぎ経験者がいれば2番目以下の労働力は、自分の職業選択に縫製・製靴工場勤務という選択肢が増えるし、子供、

表12 縫製・製靴工場勤務者の出身村と出身世帯

村（番号）	勤務者人数	勤務者を出している世帯数	備考
第1村	8人	6世帯	世帯No.7と世帯No.15から2人ずつ
第2村	5人	4世帯	世帯No.22から2人
第3村	3人	2世帯	世帯No.32から2人
第4村	0人	0世帯	
第5村	2人	2世帯	
第6村	2人	2世帯	世帯No.85から2人
第7村	1人	1世帯	
第8村	4人	3世帯	世帯No.111から2人
第9村	5人	5世帯	

（出所）筆者作成。

（注）標本数は各村から15世帯ずつ、計135世帯。

とくに娘を出稼ぎに出すことへの両親の心理的障壁は低くなるだろう。同じことは同一村内にもあてはまるだろう。

また、もうひとつの要因として、村を越える情報伝達が遅いという可能性も指摘しておきたい。同じ「行政区」に所属する村でも、縫製・製靴工場への就業状況がこのように異なっていることから、村人の生活範囲は今なお「村」を大きく越えるものではないとみてよいだろう。換言すれば、ある世帯または個人が縫製・製靴工場の労働市場に関する情報を得ることができるかどうかは、先行就業者が多い村にたまたま住んでいるか否かに左右されるということである。

第3節 世帯の属性と女性労働力放出の関係

1. 比較の対象

本節の課題は、縫製・製靴工場の進出によって創出された労働力市場に参加している女性がどのような世帯から送り出されているのか、および女性労働力の放出が世帯にどのような効果を与えているのか、この2点について検討することである。したがって、表13に示した類型のうち、「15～25歳の女性を含む世帯で、かつ、少なくとも女性1人を工場労働に放出している世帯」(21世帯、以下Aタイプとする)と、「15～25歳の女性を含む世帯で、かつ女性を1人も工場労働に放出していない世帯」(50世帯、以下Bタイプとする)の2つの標本集団を比較の対象として選ぶことにする。

なお、縫製・製靴業の労働力市場に労働可能年齢の男性を放出している世帯はわずか2世帯であるため(表8)、ここでの世帯分類による考察の対象にはしない。

表13 世帯の類別（女性労働力を基準に分類した場合）

	少なくとも女性1人を工場労働に放出している世帯	女性1人も工場労働に放出していない世帯
15～25歳の女性を含む世帯	21（Aタイプ）	50（Bタイプ）
15～25歳の女性を含まないで、26～64歳の女性を含む世帯	1	62
労働可能年齢の女性を含まない世帯	なし	1

（出所）筆者作成。

2. 世帯の属性と女性労働力放出の関係

（1）農地所有面積

表14の1行目には、調査時点（2002年）の世帯当たりの所有農地面積の平均値を、AタイプとBタイプの標本集団ごとに求めた値が示されている。Aタイプの方が若干低いが、t検定の結果、このふたつの母平均に差があるとはいえない。すなわち、所有農地面積の多寡と、女性労働力を縫製・製靴工場労働に放出するかどうかは関係があるとはいえない。所有農地なし/僅少という農業経営上の貧困が世帯内の女性を縫製・製靴工場勤務に押し出しているわけではないことがわかる。

（2）世帯の人員構成

次いで、世帯の人員構成と女子労働の放出との関係を検討する。

まず世帯構成員数をみると（表14,2行目）、その平均値はAタイプもBタイプも大差ない。t検定によっても、この2つの母平均に差があるとはいえないという結果である。したがって世帯員数と女性労働力の放出には関係がないといえる。

表14 世帯の属性の比較

	Aタイプ	Bタイプ	t 検定結果
世帯当たり所有農地面積の平均 (ha)	0.85	0.88	有意でない
世帯員数の世帯平均 (人)	6.0	5.9	有意でない
扶養率の平均値 (人)	0.33	0.54	10%水準で有意
15～25歳の女性労働者数の世帯平均 (人)	1.8	1.2	1%水準で有意
親の学歴 父親 (A: n=18, B: n=41) の平均	2.17	2.32	有意でない
母親 (A: n=21, B: n=50) の平均	1.72	1.74	有意でない

(出所) 筆者作成。

(注) 扶養率：15歳未満世帯構成員 / 15歳以上世帯構成員

学歴：就学経験なし = 1，初等教育 = 2，前期中等教育 = 3，後期中等教育以上 = 4，として計算。

しかし、扶養率（15歳未満世帯構成員/15歳以上世帯構成員）の平均値はAタイプの方が低い（同表3行目）。t検定の結果もAタイプとBタイプの平均の差は有意となった。

また、世帯内の15～25歳の女性労働者の平均人数をみると、Aタイプの世帯標本の平均とBタイプの世帯標本の平均には明確な差が認められる。しかも、Aタイプの平均値の方が高い。女性労働力の放出は世帯内の未婚の女性扶養者（＝労働力）が生じ、増加する段階で生じることが示されている。

世帯の平均人数には差が認められないにもかかわらず、扶養率および女性労働力人口に差が認められたということからは、AタイプとBタイプは、世帯の生成と消滅のサイクルにおいて異なった段階にあると考えられる。すなわち、縫製・製靴工場に勤務している20歳前後の娘がいるAタイプの世帯は、子の多くが15歳以上の労働可能年齢に達しているために、扶養率が低くなる段階、すなわち世帯としてはかなり成熟した段階にあると推測できる。Bタイプは、まだ子の多くが労働可能年齢に達していない、すなわち世帯としては若い段階にあると推測できる。

(3) 親の学歴

親の学歴によって意識面の先取性に違いが生じ、それが近代的工場に娘を

就業させるか否かを左右しているかをみておきたい。

親の世代は、内戦やそれに続いたポル・ポト時代によって、一般的に学歴は低く抑えられてきたため、学歴面での世帯間格差は小さいと考えることができる。したがって、学歴を先取性などの指標にするには十分用心しなければならない。表14の下2行には、Aタイプの父母の平均とBタイプの父母の平均に違いがないことが示されている。父母の学歴と娘の縫製・製靴工場への就労との相関をみることはできない。

(4) 世帯主の職業

表15は世帯主の主たる職業についてまとめたものである。カンボジア農村では一般に労働可能な世帯構成員がそれぞれ多業種に従事して世帯の生計を維持している。調査地であるソムラオントーン行政区もその例外ではない。そして、生計維持の責任をもっとも負っており果たしている構成員、多くは

表15 世帯主の主な職業

(単位：件、カッコ内はそれぞれの標本集団における%)

世帯タイプ	農業 米作のみ	米作+ヤシ加工	米作+土木日雇い	米作+その他自営	米作+運輸業	米作+畑作	米作+農業労働	米作+森林資源利用	ヤシ加工	運輸業	その他自営業	縫製工場勤務	区評議会(村長、副村長、行政)	公務員(軍、警察)	公務員(教師)	無職	合計
A	17 (80.9)	6 (28.5)	5 (23.8)	1 (4.8)	0	3 (14.3)	0	1 (4.8)	1 (4.8)	0	0	1 (4.8)	1 (4.8)	0	1 (4.8)	0	21
B	40 (80.0)	1 (2.0)	21 (42.0)	6 (12.0)	6 (12.0)	0	1 (2.0)	4 (8.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	0	3 (5.9)	2 (3.9)	0	2 (4.0)	50

(出所)筆者作成。

(注)「主な職業」の判断は年間の労働投入日数を基準にしておこなった。

ヤシ加工：オオギヤシを利用して、樹液からは酒や砂糖をとり、葉は縫い合わせて屋根・壁材を作ること。

運輸業：オートバイ・タクシー(モト・ドップ)など。

夫が「世帯主」として認識されている⁽³⁾。

世帯主の主な職業は、AタイプもBタイプも農業（米作）に従事している世帯主がどちらも8割を占めている。しかし、その内訳をみると、Aタイプの世帯主が副業をもたずに「米作のみ」おこなっている事例が多い。Bタイプの世帯主は米作に加えて伝統的な副業（ヤシ加工、土木日雇い、農業労働）に多く従事している。「ヤシ加工」のなかでも代表的な砂糖作りは、「この仕事に従事する限り、朝から夜まで身体を休める暇はない」（小林[2004:305]）といわれるように労働集約的な作業である。このようにBタイプが労働力を駆使して生計を維持しているのに対して、Aタイプは副業に労働力を投下しない事例が多い。

なお、常時雇用形態に比較的慣れていると考えられる公務員を世帯主とする事例数はAタイプもBタイプも大差ない。公務員世帯であるからといって縫製・製靴工場に娘を働きに出す心理的抵抗が少ないわけではないことが読み取れよう。

3. 女性労働力放出の効果

(1) 世帯収入に対する効果

プノンペン近郊の縫製・製靴工場に出稼ぎに出ている女子労働者は、給与から月に数十ドルを実家に送金する（小林[2004:308]）。こうした送金が世帯収入水準に及ぼす影響を検証した（表16）。

世帯当たりの粗収入の平均はAタイプの方が明らかに高い。t検定でも、AタイプとBタイプの母平均は異なるという結果を得ている。すなわち、女性労働力を縫製・製靴工場の勤務に放出することによって世帯収入は増加するといえよう。

表16 女子労働放出の効果

	Aタイプ (カッコ内は当該収入 のあった世帯数)	Bタイプ (カッコ内は当該収入 のあった世帯数)	t 検定結果
世帯当たりの粗収入の平均 (万リエル)	453.4 (21)	217.1 (50)	1%水準で有意
米作による粗収入*の世帯平均 (万リエル)	88.6 (19)	79.4 (49)	有意でない
ヤシ加工による粗収入の世帯平均 (万リエル)	40.7 (10)	45.0 (30)	有意でない

(出所) 筆者作成。

(注) * 2001年12月の収穫が2002年を通じて消費・販売されるものと仮定。したがって、米作収入は2001年の収穫高に2002年4月時点の市場価格として被調査者が回答した値をかけて算出した。

(参考) 2002年の対ドル為替レートの年平均は、1ドル=3912.1リエル。

(2) 農業収入に対する効果

次に、調査地の代表的な農産物である米とヤシ加工品による収入への影響を見ておきたい。表16に示されているとおり、米作収入についてもヤシ加工品収入についても、Aタイプの平均とBタイプの平均に有意な差はない。このことから、AタイプとBタイプに農業技術上の差がないこと、および縫製・製靴工場に働きに出ている娘からの送金が米作およびヤシ加工に投資されていないことが窺われる。

おわりに

本章は、グローバル化の波がカンボジア農村にどのような形で伝わり、カンボジア農村居住者と世帯がそれに対していかなる反応をしたかについて考察してきた。カンボジア農林水産業の主幹である米作と内水面漁業は、少なくともマクロ・データでみる限り、国際市場との結びつきに乏しく、グローバル化のインパクトの仲介者にはなっていない。仲介役を務めたのは、外資

主導で発展した縫製・製靴産業であった。これらの産業の勃興によって若年女性労働力市場が創出されると、農村世帯はそこに自らの女性労働力を放出することによって世界的な資本の国際移動と結びつき、彼女らの送金（賃金）という形でグローバル化の恩恵を受けたのである。

ただし、その恩恵を受けえたのは、少なくとも調査時点では、農村世帯の一部に留まった。しかも、その世帯がグローバル化の恩恵を受けえたのは、いくつかの偶然に恵まれたからであったと考えられる。

まず、標本に含まれる労働力人口を「縫製・製靴工場に就労している者」と「縫製・製靴工場に就労していない者」に分別して比較検討した結果、「縫製・製靴工場に就労している者」の大部分が比較的若年の女性であることが判明した。この結果に基づいて、15歳以上25歳未満の女性を「縫製・製靴工場に就労している者」と「縫製・製靴工場に就労していない者」に分別し、個人の属性を検討した。その結果、この2つの標本集団には、婚姻と学歴には差がないが、世帯内（兄弟姉妹）の年齢順位と年齢に明確な差があることが判明した。すなわち、15歳以上25歳未満の女性で縫製・製靴工場に就労している者の典型として、「当該世帯内で相対的に年長（20歳前後）の女子」を指摘することができた。換言すれば、縫製・製靴産業の拡張期に、たまたま女性で20歳前後であったことが、当該労働力の同産業への就労機会を拓いたといえる。

ただし、ここで注意喚起しておきたいのは、上記の典型は調査時点のものでしかないという点である。たとえば、ごく近年になってから就労した女性の平均年齢は確かに20歳前後であったが、縫製・製靴産業の勃興期にいち早く就労した女性は、10代もまだ半ばの若年であった。縫製・製靴産業の発展は、様々な波及効果をともなって農村の社会階層に変容を強い、その結果、労働者として放出される層も変化するだろうし、縫製・製靴産業が求める能力の種類や水準も変化するだろう。

次に、同じく女性かつ20歳前後であっても、縫製・製靴工場への就労機会を捉えた者と捉えなかった者との差は何によって生じたのかを考察した。そ

の結果、就労者の出身村に偏りがみられることを指摘し、これが情報の偏りを生んでいると考えた。すなわち、たまたま縫製・製靴産業の労働力市場に関する情報を得られる世帯に属したり、そのような村に居住していたから、彼女達はその労働力市場に参加することができたのだと考えられる。

個人の属性の検討に続いて世帯の属性と女性労働力放出の関係を探った。標本から、「15歳以上25歳未満の女性を含む世帯で、かつ、少なくとも女性1人を工場労働に放出している世帯」と「15歳以上25歳未満の女性を含む世帯で、かつ、女性を1人も工場労働に放出していない世帯」の2種の標本集団を抽出し、両者を比較した。その結果、世帯の農地所有面積、両親の学歴、および世帯主の職業については両集団に差は認められなかった。有意な差があったのは、扶養率と世帯内の15歳以上25歳未満の女性の人数であった。このことから、女性労働力を放出した、換言すれば縫製・製靴産業の労働力市場に反応した世帯は、世帯の生成と消滅のサイクルにおいて、たまたま世帯内に未婚の女性の扶養者が多くなる段階にあった、ということが判明した。

要約すれば、現在のカンボジアで、縫製・製靴工場就労者の個人の属性として重要なのは性別（女性）と年齢（20歳前後）であるし、その労働者が属する世帯の属性として重要なのは、生成と消滅のサイクルにおいて15歳以上の女子が比較的多い段階にあることだといえる。このことは、カンボジア農村世帯に及んだグローバル化のインパクトは、農地所有規模、親・本人の学歴、および親の職業などの社会階層の違いに左右されていないことを意味する。当事者の力の及ばない属性、すなわち性別、年齢、および居住地が、グローバル化に対する農村居住者と世帯の反応を大きく規定したのである。

こうして若年女性労働力を縫製・製靴工場に送り出した世帯の粗収入は、彼女達の仕送りによって他世帯の倍以上にふくらんだ。しかし、今のところ、その収入は農業（米作）や伝統的副業（「ヤシ加工」）の投資には回されていない。縫製・製靴産業によって農村に持ち込まれた所得格差が農村世帯の階層分化や社会関係にどのような影響を与え、農村がどのように変わっていくのかについては、今後の検討課題となろう。

〔注〕

- (1) これに対して、農産品輸出額（HS01類からHS24類の合計にHS40類を足して算出）の輸出総額に占める割合は、1999年が4.62％、2000年が3.31％、2001年が2.95％、2002年が3.03％、2003年が2.19％、2004年が2.54％であった（天川 [2006: 86-87]）。
- (2) 「従業員」の定義は「公的または民間セクターの雇用主のために働いていて、賃金、給与、手数料、チップ、出来高払い、もしくは現物で、報酬を受け取っている人々」（NIS [2002: 5-6]）。
- (3) 例外として、子供夫婦と親夫婦が同居している場合、親夫婦が老齢のために隠居し、実際に家計を支えているのが子供夫婦であっても、年長者に対する尊敬から親夫婦の夫を「世帯主」として申告する場合もある。また、同様の例で、親夫婦の夫が死亡すると、同じく年長者に対する尊敬から残った妻を「世帯主」として申告する場合もある。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 天川直子 [2001] 「農地所有の制度と構造　　ポルポト政権崩壊後の再構築過程」(天川直子編『カンボジアの復興・開発』研究双書No.518 アジア経済研究所 151-211ページ)。
- [2004] 「カンボジア農村の収入と就労　　コンボンスプー州の雨季米作村の事例」(天川直子編『カンボジア新時代』研究双書No.539 アジア経済研究所 327-377ページ)。
- [2006] 「カンボジア　米と魚の自給自足的経済」(重富真一編「グローバルイゼーションと途上国農村市場の変化　統計的概観」調査研究報告書 2005-IV-05 アジア経済研究所 79-94ページ)。
- 小林知 [2004] 「カンボジア・トンレサープ湖東岸地域農村における生業活動と生計の現状　　コンボントム州コンボンスヴァーイ郡サンコー区の事例」(天川直子編『カンボジア新時代』研究双書No.539 アジア経済研究所 275-325ページ)。
- 日本労働研究機構 [2002] 『カンボジア　外資系衣料産業の拡大と雇用変動　大規模雇用実現の経済的、社会的影響』資料シリーズ2002 No.117 日本労働研究機構。
- 矢倉研二郎 [2005] 「カンボジア農村における工場への出稼ぎと子供の就学水準の関係　相互促進関係と男女間教育格差への影響」(『国際開発研究』14 (2) 33-49ページ)。

山形辰史 [2004] 「カンボジアの縫製業 輸出と女性雇用の原動力」(天川直子編『カンボジア新時代』研究双書No.539 アジア経済研究所 49-102ページ)。

< 外国語文献 >

National Institute of Statistics(NIS) 2002 *Labor Force Survey of Cambodia November 2001*, Phnom Penh.

[2003] *Cambodian Statistical Yearbook*, Phnom Penh.

[2006] *National Accounts of Cambodia 1993-2005*, Bulletin No.10, Phnom Penh.